

サイバー脅威トレンド研修（フロンティアAI編）

ー サイバーセキュリティトレーニング ー

フロンティアAIの台頭により、サイバー攻撃の高度化・自律化が急速に進む中、企業のサイバーリスク対応は今や経営トップが直接関与すべき重要課題となっています。

「サイバー脅威トレンド研修（フロンティアAI編）」を受講することで、AIによりサイバー攻撃の速度・規模・手法が変化しつつある現状を理解し、経営層として認識すべきリスクや対応方針の検討に必要な視点を学べます。

経営視点でリスクを理解したい経営層におすすめ



脅威の実態把握

AIによる攻撃高度化など、今まさに起きている脅威を経営視点で正確に把握したい



経営判断力の強化

インシデント発生時の対応方針や体制整備など、実践的な判断指針を身につけたい

サイバー脅威トレンド研修（フロンティアAI編）の特長



最新のサイバー脅威を「経営視点」で捉え、現状認識力を養う

本研修では、国内外で政府・金融機関・重要インフラ事業者が緊急対応を迫られているリアルな事例を基に、フロンティアAIがもたらすサイバー脅威の最新動向を経営視点で解説します。受講者は、フロンティアAIがもたらす脅威の実態を具体的に把握することで、「今、何が起きているのか」を的確に認識する力を身につけ、意思決定の際の重要な知識源として本研修を活用できます。



実務に直結する判断指針を形成する

本研修は、「脅威の理解」ととどまらず、「自社としてどう対応すべきか」という経営判断に直結する視点を重視した構成です。体制整備、インシデント発生時の対応方針の策定など、受講後の実務に役立つ実践的な視点の獲得をめざします。本研修を通じてフロンティアAIを悪用したサイバー脅威の潮流を捉え、セキュリティ投資の優先順位付けと安全な事業推進を両立する「判断指針」を形成できるよう支援します。

サイバー脅威トレンド研修（フロンティアAI編）の内容

① サイバー攻撃の 最新動向

- フロンティアAIの概要と、AIによってぜい弱性の発見・検証・悪用・修正までの時間軸が短縮される脅威変化
- 攻撃側で起きる「発見・悪用・試行・学習」の4つの加速により、攻撃が速く・大量になる構造変化
- 日本政府「Project YATA-Shield」※、金融庁・日本銀行による金融機関への要請など、国内外の最新動向

※2026年5月18日に国家安全保障局、国家サイバー統括室をはじめとする関係省庁が連名で発表した、政府全体のサイバーセキュリティ対策パッケージ

② 経営層が知って おくべきポイント

- 「防御の遅れは、技術の遅れではなく経営判断の遅れである」という基本メッセージ
- サイバーリスクが「技術の問題」から「時間の問題」へ変わること
- 経営層が決めるべき5つのこと（優先順位／停止判断／自動化範囲／説明責任／投資判断）
- 技術指標ではなく「時間」を測るKPI/KRIの考え方

③ セキュリティ対策 の考え方

- 従来型（人間中心）の防御の限界と、AIを活用した防御速度の向上（ただし最終判断は人間が行う）
- AI防御に伴うリスク（誤検知・誤遮断・誤修正・説明不能・責任不明）と、「自動化」ではなく「統治」の重要性

④ 体制整備

- 重大ぜい弱性発見時の経営エスカレーション基準・承認権限の整備
- 30日・90日・180日の時間軸で進めるアクション（報告基準の整備→運用への落とし込み→経営ダッシュボードへの統合）
- 経営層向けチェックリストによる、自社の対応状況の点検

受講概要

受講料

個別見積

日程

個別相談



詳細は当社Webページをご覧ください。
スマートデバイスで二次元バーコードを読み取っていただくか、URLをブラウザのアドレスバーに入力してアクセスしてください。
https://www.hitachi-solutions-create.co.jp/solution/security_training/

商品・サービスに関するお問い合わせ・ご相談受付

Webによる受付

www.hitachi-solutions-create.co.jp/contact/solution.html

お問い合わせページより、商品・サービスをお選びください。

ご相談・ご依頼いただいた内容は回答などのため、当社の関連会社（日立ソリューションズグループ会社）および株式会社日立製作所に提供（共同利用も含む）することがあります。

取り扱いには十分注意し、お客様の許可なく他の目的に使用することはありません。

株式会社 日立ソリューションズ・クリエイト

www.hitachi-solutions-create.co.jp/

製品仕様は、改良のため予告なく変更する場合がございます。最新情報は、当社Webページをご参照ください。
本カタログの内容は、2026年7月現在のものです。